

京都議定書発効にあたって



京都議定書発効記念行事でのワンガリ・マータイケニア環境副大臣の基調講演の様子

かけがえのない地球を未来の子供たちに引き継ぐために、2005年2月16日京都議定書が発効されました。この日を期に、世界の人々が地球温暖化問題に取り組むスタートとなったと言えるでしょう。ここでは、京都議定書、京都議定書発効記念行事、そして私たちの温暖化防止活動についてその概要を紹介します。この地球温暖化問題の解決には一人一人が会社、家庭において自分の問題として捉え、小さなことから取り組み、行動することが大切です。今一度、皆が地球に思いやりを持ち、次世代の子供たちのことを考えてみてはいかがでしょうか。

京都議定書とは

近年、地球温暖化に関係すると考えられる異常気象が世界各地で発生し、多くの被害が出ています。20世紀の間に地球の平均地上気温は約0.6℃上昇し、積雪面積、海氷面積の減少、エルニーニョ現象の頻発及び長期化・強化などが確認されています。これらの結果、異常気象による被害額がこの50年間で10倍に増加したというデータがあります。温暖化がこのまま進めば、動植物の自然生態系から社会活動の経済、エネルギーなどに至るまで大きな影響をもたらすことが予想されます。具体的には、今後の地球温暖化による気候や生態系への影響として、表1のようなことがらが挙げられています（IPCC¹第3次報告書より）。

*1: IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change:気候変動に関する政府間パネル)は、人為的な気候変動のリスクを評価し、各国政府にアドバイスする政府間機構。WMO(the World Meteorological Organization:世界気象機構)とUNEP(the United Nations Environment Programme:国連環境計画)の共同で設置。

表1 地球温暖化による気候や生態系への影響

地球の平均気温	2100年までに1990年比最大5.8℃高くなる
海面水位の上昇	2100年までに1990年比最大88 cm上昇する
異常気象	集中豪雨の増加、夏季の渇水の増加、熱帯サイクロンの強化等
生態系	陸上・淡水での生態系の崩壊、サンゴ礁への影響等
人間社会	熱波による高齢者の死亡、感染症の拡大

これらの現象を鑑み、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定させることを目的として気候変動に関する国際連合枠組条約(気候変動枠組条約)が1992年に採択されました。京都議定書(Kyoto Protocol)は、この気候変動枠組条約に基づき、1997年に京都市で開かれた地球温暖化防止京都会議(第3回気候変動枠組条約締約国会議、COP3)で議決した議定書であり、正式名称は、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書(Kyoto Protocol to the United Nations Framework Convention on Climate Change)と云います。

京都議定書の概要を、表2に示します。

表2 京都議定書の概要

対象とする温室効果ガス	二酸化炭素(CO ₂)、メタン(CH ₄)、亜酸化窒素(N ₂ O)、フロン(ハイドロフルオロカーボン:HFC、パーフルオロカーボン:PFC)、六フッ化硫黄(SF ₆)
基準年	1990年(フロン、六フッ化硫黄については1995年を選択できる)
温室効果ガス排出削減目標値	2008～2012年の5年間(第1約束期間)に、全体として少なくとも1990年に比べ5%の温室効果ガスの排出削減。各国の削減率:日本6%、EU 8%など
目標達成期間	2008～2012年の5年間(第1約束期間)
京都メカニズム	先進国が目標達成のために、国内で削減する以外に国際的な取引やプロジェクトにより削減分を目標達成に使う制度。排出量、排出権、取引、共同実施、クリーン開発メカニズム(CDM)がある。

従来は、発展途上国の自発的参加が見送られ、世界最大の二酸化炭素発生国であるアメリカ合衆国が受け入れを拒否、ロシア連邦も受け入れの判断を見送っていたため、議定書の発効が危ぶまれていましたが、2004年にロシア連邦が批准したため発効が確定しました。日本では、2002年5月31日に国会で承認され、2004年6月4日国際連合に受託書を寄託しました。

記念行事内容

1997年に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)において採択された京都議定書が、2005年2月16日に発効し、地球温暖化問題への国際的取り組みが重要な一歩を踏み出しました。これを記念し、同日に、COP3が開催された京都国際会館で、京都議定書発効記念行事が開催されました。

記念行事は、1階大会議場において満場参加の中、午後7時30分の開会挨拶から始まりました。冒頭、高野環境副大臣の開会挨拶の後、歓迎挨拶として、山田京都府知事、梶本京都市長、来賓挨拶としてゴンザレス・ガルシアCOP10議長、基調講演としてワンガリ・マータイケニア環境副大臣の後、「京都議定書の発効とその意義」と題し、パネルディスカッションが行われました。

このディスカッションには、各国大使や代表の著名人の中に、地元企業の代表として弊社堀場厚社長がパネラーとして参加しました。メーカの立場から、市民の努力、協力が重要であり、中でも環境教育が非常に大事であること、またビジネス間の競争力の問題からフェアなビジネスができるような条件作りが必要であるとのコメントを、世界に向けて発信しました（図1）。



図1 パネルディスカッションの様子

パネルディスカッションの会場から ①アメリカが議定書に調印しないことは、世界で一番エネルギーを消費している国が調印しないことになり、議定書の効力が半減する。パネラーは、もっと本音でアメリカの批准拒否を問題にすべきではないか ②ゴミの問題に取り組んでいる。一般市民の廃棄物に関する意識の向上を図るにはどうすればよいか などの厳しく切実な意見が出ました。

最後に、小泉首相を含む世界からのメッセージリレーを行い、各国行事の紹介、議定書発効のお祝い、世界各国が協力して温暖化対策に取り組む約束などを、メッセージを通して宣言し、午後11時にこの記念行事を成功裏に終了、閉会しました。

私たちのCO₂低減活動について

2005年4月28日、政府は京都議定書目標達成計画を閣議決定し、京都議定書で定められた目標の達成に向けた方針を打ち出しました。一方、京都市は地球温暖化対策条例施行規則を2005年3月29日に公布しました。この条例では、市内の温室効果ガスの排出量を2010年までに1990年比で10%削減することを当面の目標とし、市、市民、事業者、観光旅行者などの責務を明らかにして、地球温暖化対策の基本となる事項を定め、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に進めていこうとしています。そして、施策の進捗状況を公表すると共に、社会情勢に合わせておおむね3年ごとに条例を見直し、進化させることとしてPDCA^{*2}をまわします。

HORIBAは地球温暖化対策として、従来より、生産活動における主要エネルギーである電気と都市ガスの有効利用を図ることを主体にその取り組みを進めてきました。

1997年に環境ISOを取得し、環境マネジメント活動として、消灯、室温管理から電気設備のインバータ化などにより、CO₂排出量原単位の削減に取り組んできました。最近では、既設工場棟の全空調設備の電気・都市ガスGHR（ガスヒートポンプ）転換を実施するなどの取り組みを進めています（図2）。但し、事業量の拡大計画により1990年レベルへの総量削減は非常に厳しい状況にあり、今後は技術を更に結集し、京都府・市などの行政とも連携をとりながら課せられた削減目標達成のために、全力を尽くします。

*2: 計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)のプロセスを順に実施し、更に最後の改善を次の計画に結び付け、継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法。

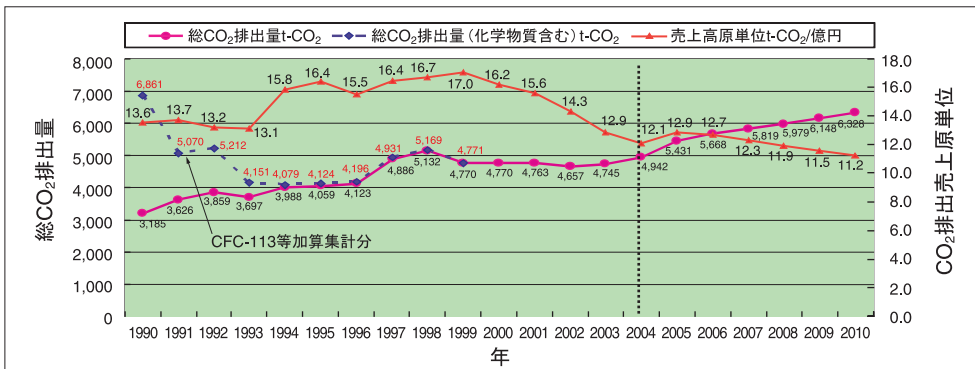


図2 HORIBAのCO₂排出量推移・排出見込み

- * 化学物質には、特定フロン物質(CFC-113)等を含む。但し、京都議定書では温室効果ガスに指定していない。
- * 売上原単位とは、CO₂排出量(ton)をその時の売上高(億円)で割ったもの。1億円の売上を上げるのにどれだけのCO₂を排出したかを表す。

記念行事パネルディスカッションにおける堀場社長のコメント要旨

HORIBAは、ここ京都で計測器を開発、製造していますが、南鳥島における大気中の炭酸ガスの継続測定プロジェクトにおいても私どもの機器が活躍しており、最近のわずか14.5年で50ppmもCO₂濃度が上がっていることをこの仕事を通して目のあたりにしています。地球規模でこのように急速な変化が起こっているということを認識することで、地球温暖化に関して非常に危機感を抱いているのも事実であります。

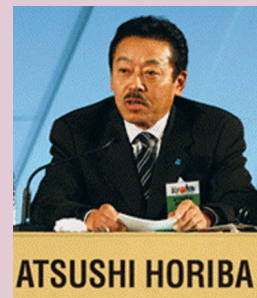
計測器に携わりまして、まず世界的に問題になったのは1970年当時の公害の問題でしたが、最近の自動車は走ると大気より排気ガスの方がきれいだというような劇的な技術革新で開発されたものも出てきております。こういったエンジンができた裏にはそれを開発しているメーカーと、それを使っている消費者の両方の意志と努力があったのではないかと思います。

本日、京都議定書がスタートしたわけですが、単に産業だけではなく一般市民も当事者としてもっと考えていく必要があるのではないのでしょうか。実際、日本の産業界におけるCO₂排出量は90年度から横ばいでありますが、一方で、オフィスや家庭、あるいは運輸といった分野からは20~30%排出量が増えています。これは市民の協力なしではCO₂排出量削減が解決しないことを意味しています。そこで重要になってくるのは子供たちへの教育だと私は考えています。子供の時から正しく環境の現状について教えていく。これは少し遠回りになるかもしれませんが、今の子供たちが大人になった時大きな問題が起こってくるわけですから、彼らに教え、考えさせていくというのは本当に大切なことだと思います。

また、産業人として気になるのは産業競争力であります。先進国の非常に大きな国が批准をしていないなどの問題点がありますが、やはりフェアなビジネスをキープしていくということも一方で考えていかなければなりません。私自身京都議定書のメカニズムの推進というのは非常に大事であると認識していますし、CDM³も非常に良いアイデアだと思います。いずれにしても数値を決めていくことも大切ですが数字だけが動いていくのではなく、同じ方向に向かってみんなが進んでいけるということを常に配慮した対応をしていかないと、すべての人たちを巻き込んでいくことはできないのではないのでしょうか。

今日は地球の将来のために非常にいいスタートを切った日ということで私自身参加させていただいたことを、幸せに感じております。どうもありがとうございました。

*3: 京都メカニズムの中のクリーン開発メカニズム(Clean Development Mechanism)のことで、温室効果ガス排出量の数値目標が設定されている先進国が、数値目標が設定されていない途上国において排出削減(又は吸収増大)のプロジェクトを、途上国と協力して実施し、その結果生じた排出削減量(又は吸収増大量)をクレジットとして獲得できるもの。



ATSUSHI HORIBA